

人権教育研究推進事業審査基準

1 採択案件の決定方法

提案された企画について①人権教育総合推進地域事業は推進地域の事業実施計画書ごとに、②人権教育研究指定校事業は指定校の事業実施計画書ごとに審査を行い、各評価項目の合計得点を算出し、標準偏差により補正を行った上で、人権教育研究推進事業公募要領に示した採択数及び事業規模を基準として、原則として得点の高い者から順番に、審査委員会において地域や取り組む人権課題のバランス等を総合的に勘案した上で、事業の予算の範囲内で複数のものを採択案件に決定する。

なお、40点を合格最低基準点とし、これを下回るものは採択しない。

2 審査方法

事業実施計画書等に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に事業実施計画の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3 評価方法

- I 評価は、事業実施計画書ごとにそれぞれ「絶対評価」にて行うものとする。以下の各項目について、次の評価基準による5段階評価とし（Ⅱの加点については項目ごとに別途定める）、各委員の書面審査の評価点を標準偏差により補正した数を用いて計算した平均値（小数点以下第2位を四捨五入することとする。）を得点とする。

〔評価基準〕

5：大変優れている 4：優れている 3：妥当である

2：やや不十分である 1：不十分である

（1）趣旨・目的の妥当性、取組の意義・重要性等【5点×2＝10点】

- ① 人権教育に対する従来の取組の成果及び課題、児童生徒の発達段階や地域の実情等を踏まえた取組と評価できるものであること。また、他の地域・学校での取組にはない独自性を有していること。
- ② 他の地域・学校への波及効果が期待できる取組であること。

（2）取組の形態、実施体制等【5点×5＝25点】

- ① 学校・家庭・地域間の連携、関係機関・団体との連携又は校種間の連携について、必要な取組が組み入れられていること。
- ② 学習活動の形態として、一方的な講義形式のもののみでなく、学習者が主体的に参加できる取組が組まれており、学習により得られた知識が社会や個人の生活の変容に資する生きた知識として内面化され、主体化されることが見込まれるものとなっていること。
- ③ 単発のイベントに終わることなく、一定のまとまりをもった教育活動が、計画的に進められることとなること。
- ④ 本事業の指定終了後も、自立的かつ発展的な運営が可能な組織体制が整えられているか。
- ⑤ 人権教育研究を進める上で妥当な内容の経費が計上されているか。

(3) 計画の実現性・有効性等【5点×2＝10点】

- ① 取り組む人権課題について明確な目標設定があり、それに対応した実施計画になっていること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。
- ② 一年間で、一定の成果を出す計画となっていること。

Ⅱ 次に掲げる事業実施計画書についてはそれぞれの項目で定める加点を行うものとする。

※人権教育研究推進事業委託要項において定める「別紙様式1－1」、「別紙様式1－2」における「6. 加点申請」の欄に記載がない場合は加点しない。

<指導方法>

〔評価基準〕

- 5：大変優れている 4：優れている 3：妥当である
2：やや不十分である 1：不十分である 0：該当しない

- 参加型・体験型・協力型の学習活動の推進を行うもの＝5点
- カリキュラム・マネジメントの積極的推進を行うもの＝5点
- 教科横断的学習や課題解決型学習の積極的推進を行うもの＝5点
- 一人一台端末の活用や人権課題関連施設とのオンライン講演など、積極的なICT活用を取り入れるもの＝5点

<その他>

〔評価基準〕

- 5：該当する 0：該当しない

- 過去3年間、本事業の採択実績がない次に挙げる都道府県（宮城県、秋田県、埼玉県、山梨県、静岡県、岡山県、長崎県、大分県、沖縄県）において実施されるもの＝5点

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有している場合、以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により加点を行うものとする。【最大4点】

※ 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針（平成28年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）」について(http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/wlb_torikumi.html)

※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定・プラチナえるぼし認定）等
 - ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1点
 - ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝2点
 - ・認定段階3＝3.5点

- ・プラチナえるぼし認定＝４点
- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が１００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ））＝０．５点
- 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
 - ・くるみん認定①（平成２９年３月３１日までの基準）（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成２９年厚生労働省令第３１号。以下「平成２９年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第４条又は平成２９年改正省令附則第２条第３項の規定に基づく認定）＝１点
 - ・トライくるみん認定＝１．５点
 - ・くるみん認定②（平成２９年４月１日～令和４年３月３１日までの基準）（次世代法施行規則の一部を改正する省令（令和３年厚生労働省令第１８５号。以下「令和３年改正省令」という。）による改正前の次世代法施行規則第４条又は令和３年改正省令附則第２条第２項の規定に基づく認定（ただし、①の認定を除く。））＝１．５点
 - ・くるみん認定③（令和４年４月１日以降の基準）（令和３年改正省令による改正後の次世代法施行規則第４条第１項第１号及び第２号の規定に基づく認定）＝１．５点
 - ・プラチナくるみん認定＝４点
- 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定
 - ・ユースエール認定＝２点
- 上記に該当する認定等を有しない＝０点

【参考】

書面審査の得点の算出方法について

A委員が申請１～申請５までを審査した場合

申請者	①委員の評価点	②標準偏差	③平均点	偏差値 (委員の得点)
申請 1	75	※STDEV. P (申請 1 : 申請 5 の評価点)	※AVERAGE (申請 1 : 申 請 5 の評価点)	62.5
申請 2	70			58.6
申請 3	60			50.8
申請 4	50			43.0
申請 5	40			35.2

【委員の得点の算出方法】

※委員が評価した点数の標準偏差と平均値を計算し、偏差値を算出する。

偏差値（＝委員の得点）＝ROUND (SUM (50, 10*(評価点①－平均点③)/標準偏差②), 1)

【順位を決定する得点の算出方法】

〇〇県教育委員会（申請１）の審査をA～Eの５人でした場合

審査委員	委員の評価点	④偏差値 (委員の得点)
A	75	62.5
B	70	70.0
C	60	52.5
D	50	50.9
E	40	36.8

得点（④の平均）	54.5
----------	------

※小数点以下第２位を四捨五入

人権教育研究推進事業審査要領

人権教育研究推進事業における事業者の審査・評価を行うため審査委員会を置く。審査委員は下記について遵守しなければならない。

記

（秘密の保持）

第1 審査委員は、本審査で知り得た情報を口外してはならない。ただし公表されている内容はその限りではない。

（利害関係者の審査）

第2 審査委員は、競争参加者の中に次のいずれかに該当する者がいたときは、すみやかに文部科学省初等中等教育局児童生徒課に申し出なければならない。

- ① 競争参加者の企画提案書（委託要項の2の（3）「人権教育アーカイブの整備」においては技術提案書）の中に、何らかの形で審査委員自身が参画する内容の記載があった場合
- ② 審査委員が所属している法人等から申請があった場合
- ③ 審査委員自身が、過去5年以内に競争参加者から寄附を受けている場合
- ④ 審査委員自身が、過去5年以内に競争参加者と共同研究又は共同で事業を行い且つそのための資金を審査委員自身が受けている場合
- ⑤ 審査委員自身と競争参加者との間に、過去5年以内に取引があり且つ競争参加者からその対価を審査委員自身が受け取っている場合
- ⑥ 審査委員自身が、競争参加者の発行した株式または新株予約権を保有している場合。
- ⑦ その他、競争参加者（競争参加者が法人の場合はその役員、その他企画提案書の中の研究代表者又は共同参画者等を含む）との間に深い利害関係があり、当該競争参加者の審査を行った場合に社会通念上の疑義を抱かれるおそれがある場合

2 前項の1号から6号に該当する場合、当該審査委員はその関係性を有する競争参加者の審査を行ってはならない。また、7号に該当する場合、文部科学省は審査委員会に当該審査委員の審査の可否についての決定を求めなければならない。ただし、当該審査委員自ら当該競争参加者の審査を辞退した場合はその限りではない。

3 審査委員会は、前項の要請を受けた場合はただちに審査委員の中から委員長を選任し、当該審査委員の審査の可否について決定しなければならない。また、審査委員会は、前項の要請を拒否することもできる。

4 審査委員は、前項により審査委員会が審査を行ってはならないことを決定した場合又は要請を拒否した場合はその関係性を有する競争参加者の審査を行ってはならない。

（不公正な働きかけ）

第3 審査委員は、当該審査について不公正な働きかけがあった場合は、すみやかに文部科学省初等中等教育局児童生徒課に報告しなければならない。

2 文部科学省は前項の報告を受けた場合は、適切に対処しなければならない。